

復興の進捗状況

平成27年3月11日

宮城県



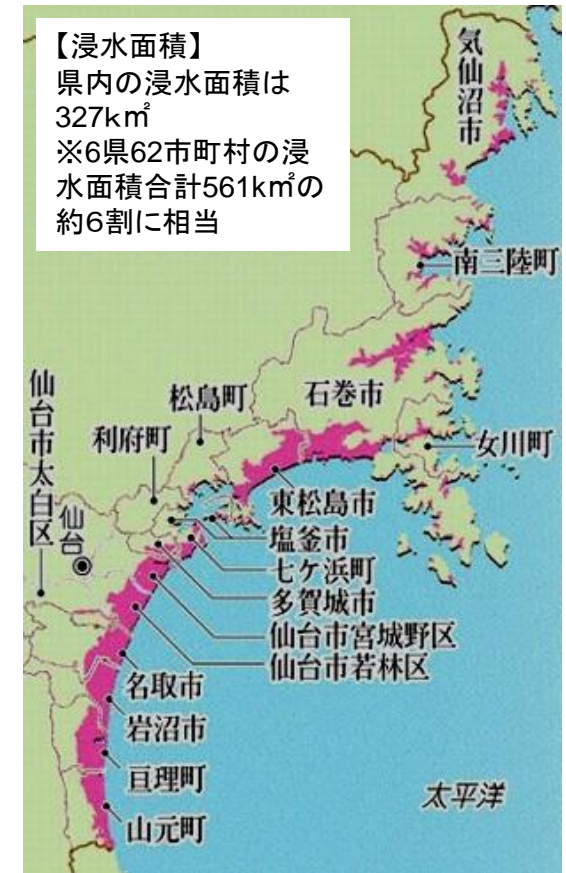
1 東日本大震災の概要

1 地震の概況等

- (1)地震名 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震
(2)発生日時 平成23年3月11日(金)14時46分
(3)発生場所 三陸沖(北緯38.1度, 東経142.5度) ※牡鹿半島の東約130km
(4)震源の深さ 24km
(5)規模 マグニチュード9.0
(6)最大震度 震度7(栗原市)
(7)地盤沈下 海拔0m以下の面積56km²(震災後増加割合3.4倍)
大潮の満潮位以下の面積129km²(震災後増加割合1.9倍)
過去最高潮位以下の面積216km²(震災後増加割合1.4倍)
(8)津波 津波の高さ:
7.2m(仙台港)(平成23年4月5日気象庁発表)
8.6m以上(石巻市鮎川)(平成23年6月3日気象庁発表)
※参考:津波最大遡上高(宮城県土木部津波の痕跡調査結果)
南三陸町志津川 20.2m 女川町 34.7m
南三陸町歌津 26.1m

2 被害の状況等 [平成27年2月28日現在, (3)被害額の概要は平成26年12月10日現在]

- (1) 人的被害(継続調査中)
死者(関連死を含む。) 10,534人 行方不明者 1,251人
重傷 502人 軽傷 3,615人
- (2) 住家・非住家被害(継続調査中)
全壊 82,993棟 半壊 155,127棟
一部損壊 224,184棟
床下浸水 7,796棟 非住家被害 28,181棟
- (3) 被害額(継続調査中) 9兆2,223億円



2-① 復興の歩み

【平成23年】

- 3月 11日 東日本大震災発生
「宮城県災害対策本部」設置
全市町村に災害救助法を適用
- 4月 11日 「宮城県震災復興基本方針(素案)」公表
- 14日 塩竈市魚市場で震災後初の水揚げ
「東日本大震災復興構想会議」開催
- 22日 「宮城県震災復興本部」設置
- 28日 県内初の仮設住宅入居開始(塩竈市)
- 29日 東北新幹線が全線復旧
- 5月 2日 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助
及び助成に関する法律」成立
国第1次補正予算成立(4兆153億円)
「宮城県震災復興会議」開催
- 6月 20日 「東日本大震災復興基本法」成立
- 25日 「東日本大震災復興構想会議」が「復興への提言」を
決定
- 7月 25日 国第2次補正予算成立(1兆9,988億円)
仙台空港で国内定期便が再開、国際臨時便も就航
- 29日 国「東日本大震災からの復興の基本方針」決定
- 8月 1日 自衛隊による復興支援活動終了
- 9月 12日 「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ
県民会議」設立
- 25日 仙台空港ビル完全復旧及び国際定期便運航再開
- 10月 18日 「宮城県震災復興計画」策定
- 11月 21日 国第3次補正予算成立(11兆7,335億円)
- 30日 「東日本大震災からの復興のための施策を実施する
ために必要な財源の確保に関する特別措置法」成立

- 12月 1日 宮城県震災復興本部に「被災者生活支援実施本部」
を設置
- 7日 「東日本大震災復興特別区域法」成立
- 9日 「復興庁設置法」成立
- 26日 応急仮設住宅完成(406団地22,095戸)
- 30日 県内の全避難所が閉鎖

【平成24年】

- 1月 31日 「東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策基本
方針」策定
- 2月 9日 県内34市町村と共同申請した「民間投資促進特区(も
のづくり産業版)」の認定
- 10日 国「復興庁」設置
仙台市に宮城復興局、石巻市及び気仙沼市に支所を
設置
- 3月 2日 復興交付金第1回交付可能額通知
- 11日 県内各地で追悼式典などの開催(東日本大震災発生
から1年)
- 19日 「東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策実施
計画」策定
- 24日 亘理名取ブロック(亘理処理区)焼却施設火入式
- 26日 「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画(復旧期)」策
定
- 30日 「東日本大震災—宮城県の6か月間の災害対応とその
検証—」発行

2-② 復興の歩み

【平成24年】

- | | | | |
|---------|--|--------|--|
| 4月 10日 | 県が申請した「宮城県保健・医療・福祉復興推進計画」の認定 | 3月 25日 | 「復興まちづくり事業カルテ」発表 |
| 24日 | 「宮城県災害廃棄物処理対策協議会市町村長会」設置 | 4月 1日 | 県内初の災害公営住宅入居開始(仙台市, 石巻市, 山元町) |
| 5月 25日 | 復興交付金第2回交付可能額通知 | | 「みやぎ鎮魂の日を定める条例」施行 |
| 6月 8日 | 「みやぎ復興住宅整備推進会議」設置 | 2日 | 仮設住宅の入居期間の1年延長について国から通知(入居期間:建設・入居から原則4年間) |
| 12日 | 県内17市町村と共同申請した「民間投資促進特区(IT産業版)」の認定 | 23日 | 県が申請した「石巻市桃浦地区水産業復興特区」の認定 |
| 7月 18日 | 「宮城県災害公営住宅整備指針(ガイドライン)」策定 | 26日 | 宮城県災害廃棄物処理実行計画(最終版)公表 |
| 20日 | 「新蛇田地区被災市街地復興土地区画整理事業」事業認可(事業認可第1号)(石巻市) | 5月 24日 | 「三陸復興国立公園」が開園 |
| 8月 5日 | 「玉浦西地区防災集団移転促進事業」起工(岩沼市, 県内初) | 29日 | 「震災復興祈念公園(石巻市南浜地区)整備」発表 |
| 7日 | 「国と地方の協議会」設置 | 8月 23日 | 東松島市野蒜に大規模太陽光発電所(メガソーラー)が完成 |
| 9月 10日 | 「震災復興に伴う盛土材連絡調整会議」設置 | 30日 | 仮設住宅入居期間を4年間に延長 |
| 28日 | 県内11市町と共同申請した「民間投資促進特区(農業版)」の認定 | 31日 | 気仙沼市小泉地区の2次仮置き場で焼却処理が完了 |
| 10月 18日 | 「宮城県被災者復興支援会議」設置 | 10月 1日 | 「復興祈念公園基本構想検討調査有識者委員会」初会合 |
| 22日 | 宮城県震災復興本部に「まちづくり・住宅整備推進本部」を設置 | 29日 | 県内35市町村と共同申請した「宮城県復興推進計画(公営住宅関係)」の認定 |
| 11月 21日 | 被災宅地買い取り着手(東松島市) | 11月22日 | 「震災遺構保存に関する沿岸15市町長会議」の開催 |

【平成25年】

- | | |
|--------|---|
| 1月 29日 | 気仙沼ブロック(気仙沼処理区)小泉地区焼却施設稼働式(県受託処理による焼却炉計26基全て完成) |
| 30日 | 国の紛争審査会が農林漁業に係る風評被害損害賠償範囲を拡大 |
| 3月 7日 | 復興交付金の運用の柔軟化決定, 住まいの復興工程表発表(第7回復興推進会議) |
| 10日 | 沿岸7市町が指定している被災市街地復興推進地域での建物の建築制限が一部解除 |
| 11日 | 東日本大震災発生から2年 |
| 22日 | 「東日本大震災(続編)ー宮城県の発災6か月後から半年間の災害対応とその検証ー」発行 |

【平成26年】

- | | |
|--------|-----------------------------------|
| 1月 18日 | 災害廃棄物県内焼却処理の終了 |
| 2月 25日 | 災害廃棄物県外処理の終了 |
| 3月 11日 | 東日本大震災から3年(みやぎ鎮魂の日) |
| 12日 | 災害廃棄物処理の終了 |
| 24日 | 「東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策実施計画(第2期)」策定 |
| 25日 | 「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画(再生期)」策定 |

2-③ 復興の歩み

【平成26年】

- 4月 1日 「改正震災対策推進条例」施行
- 18日 復興推進委員会「『新しい東北』の創造に向けて(提言)」提出
- 24日 仙台空港の民営化について、国がその実施方針を決定
- 6月 27日 仮設住宅の入居期間の1年延長について、国から通知(入居期間:建設・入居から原則5年間)
- 7月 18日 「復興まちづくり産業用地カルテ」発表
- 9月 2日 文部科学省が東北地方への医学部設置の認可申請を可能とする1校として「東北医科薬科大学」の構想を選定
- 30日 災害廃棄物処理施設の解体撤去と用地の原状復旧並びに返地が終了
- 12月19日 「まちなか再生計画」認定(認定第1号)(女川町)

【平成27年】

- 1月 8日 「宮城県震災遺構有識者会議報告書」提出
- 2月 27日 復興交付金第11回交付可能額通知
- 3月 1日 常磐自動車道が全線開通
- 11日 東日本大震災から4年(みやぎ鎮魂の日)



災害公営住宅整備状況
(石巻市新蛇田地区A1街区)



災害公営住宅整備状況
(岩沼市玉浦西地区)

3-1-① 宮城県震災復興計画

県は、平成23年度から平成32年度までの10年間で復興を達成するとの目標を定め、この10年間における復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」を策定した。

復興計画では、10年間の計画期間を「復旧期」、「再生期」、「発展期」の3期に区分し、被災者支援を中心に生活基盤や公共施設を復旧させる「復旧期」、直接の被災者だけでなく、震災の影響により生活・事業等に支障を来している方々への支援を更に充実していくとともに、本県の再生に向けたインフラ整備などを充実していく「再生期」、県勢の発展に向けて戦略的に取組を推進していく「発展期」を設定している。



宮城県の復興

■復興の基本理念

基本理念1

災害に強く安心して暮らせるまちづくり

基本理念2

県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興

基本理念3

「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」

基本理念4

現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり

基本理念5

壊滅的な被害からの復興モデルの構築

■復興のポイント

- 1 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築
- 2 水産県みやぎの復興
- 3 先進的な農林業の構築
- 4 ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」
- 5 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生
- 6 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築
- 7 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成
- 8 災害に強い県土・国土づくりの推進
- 9 未来を担う人材の育成
- 10 復興を支える財源・制度・連携体制の構築

また、県は「宮城県震災復興計画」の部門別計画として、以下の計画を策定している。

平成23年10月 みやぎの農業・農村復興計画
平成23年10月 宮城県水産業復興プラン
平成23年12月 宮城県復興住宅計画
平成24年 7月 みやぎ国際ビジネス・観光拠点化プラン
平成25年 6月 みやぎ産業再生アクションプラン
平成26年 3月 第3期みやぎ観光戦略プラン
平成26年 3月 第2期宮城県多文化共生社会推進計画

平成23年10月 みやぎ森林・林業の震災復興プラン
平成23年10月 宮城県社会資本再生・復興計画
平成24年 2月 宮城県地域医療復興計画
平成25年 3月 宮城県総合交通プラン
平成26年 3月 みやぎICT推進プラン
平成26年 3月 みやぎ国際戦略プラン(第3期)

3-1-② 宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画（再生期）

策定の趣旨

平成26年度から4年間の再生期を迎えるに当たり、復旧・復興の進捗や社会経済情勢の動きなどを踏まえ、「宮城県震災復興計画」に基づき震災からの復興を進めながら、「宮城の将来ビジョン」に掲げる将来像の実現に向けた各年度の行財政運営を着実に推進するための中期的な実施計画として、「実施計画（再生期）」を策定。

○基本的な考え方

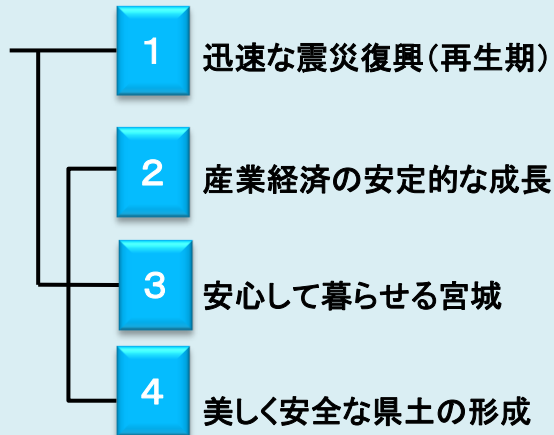
- ・被災者の生活再建に向けて、恒久的な住まいの確保や安定的な雇用の確保について一層のスピードアップを図る。
- ・地域経済の再生に向けて、被災事業者に対するきめ細かな支援や新たな企業立地等を推進する。
- ・特に、進捗が遅れが見られる復興まちづくり等については、必要な財源や人材の確保などをしっかりと行い、迅速かつ着実に事業を進めていく。
- ・国の農業政策の見直しの動きや社会保障制度改革などの社会経済情勢変化への対応を図る。
- ・「復旧」ととどまらない抜本的な「再構築」を進め、「創造的な復興」の具現化により、将来ビジョンで掲げた将来の姿を実現する。



○政策推進の基本方向および施策展開の視点

一日も早い復興の実現に向けて解決が必要な個々の課題に、よりの確に対応していくとともに、関係機関との連携を一層密にし、復興に向けた取組のスピードアップを図りながら、復興のまちづくりなど生活の場の再建や日常生活への支援、産業再生と雇用の場の確保、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故への対応を力強く推進していく。

■政策推進の基本方向



■施策展開の視点

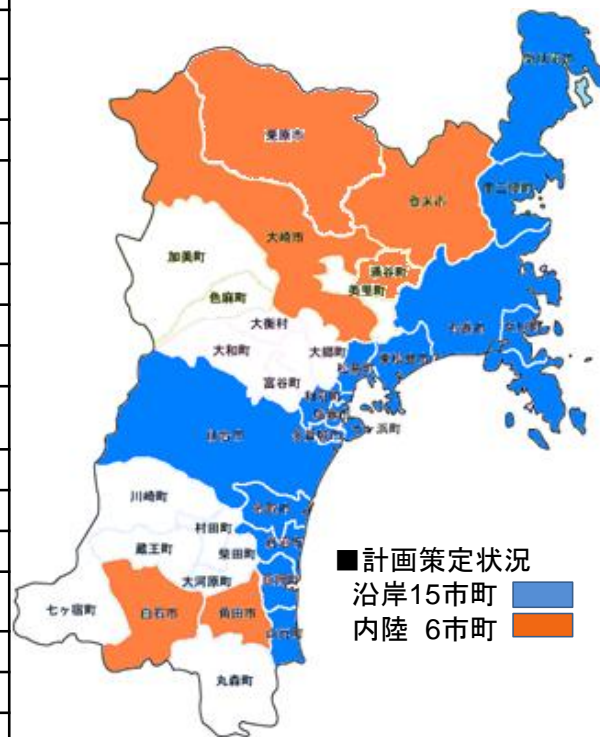
- ① 必要な財源の確保と柔軟な制度運用
- ② 復興のための人材確保
- ③ 民の力を最大限活かしながら「創造的な復興」を実現
- ④ 市町村と連携して力強く復興を推進
- ⑤ 効率的・効果的な県政運営
- ⑥ 東北地方の発展をけん引する広域連携と道州制の推進

3-2 市町の震災復興計画

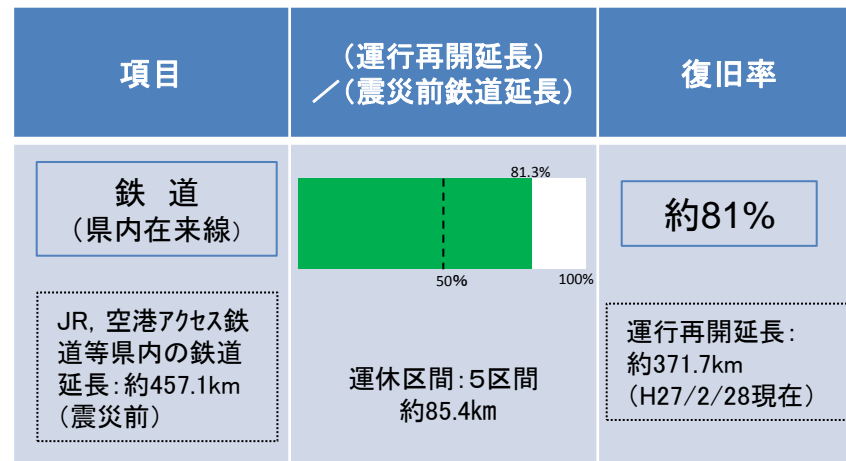
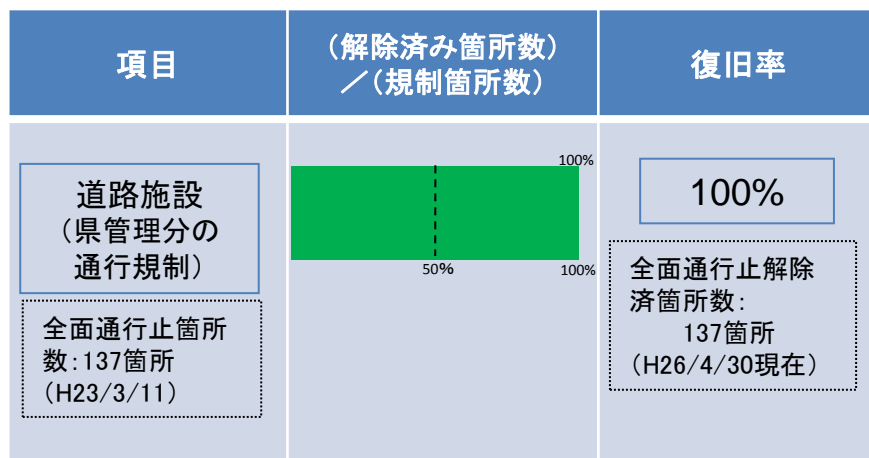
これまで県内の21市町が震災復興計画を策定した。

沿岸部の市町では、災害に強いまちづくりを目指して、住宅地の高台移転や多重防御等による大津波対策などを計画している。

市町名	策定期期	計画期間	「減災」に関わる事業	
沿岸15市町	仙台市	H23/11	H23～27	多重防御, 集団移転
	石巻市	H23/12	H23～32	多重防御, 集団移転
	塩竈市	H23/12	H23～32	防潮堤の整備, 幹線道路に堤防機能を付与, 避難路の整備など
	気仙沼市	H23/10	H23～32	集団移転, 避難ビルを併設した高層階への居住
	名取市	H23/10	H23～29	集団移転, 多重防御, 避難場所の確保など
	多賀城市	H23/12	H23～32	多重防御
	岩沼市	H23/ 8 (H25/9 改定)	H23～29	多重防御, 集団移転, 避難場所の確保など
	東松島市	H23/12	H23～32	多重防御, 集団移転, 避難場所の確保など
	亘理町	H23/12	H23～32	多重防御, 集団移転
	山元町	H23/12	H23～30	多重防御, 集団移転
	松島町	H23/12	H23～27	防潮堤のかさ上げ, 避難路の強化など
	七ヶ浜町	H23/11 (H26/3 前期計画更新)	H23～32	多重防御, 集団移転
	利府町	H23/12	H23～28	避難場所の確保など
	女川町	H23/ 9	H23～30	集団移転, 避難場所・避難ビルなどの整備
南三陸町	H23/12	H23～32	集団移転, 避難路や避難施設の整備	
内陸6市町	白石市	H23/ 9 (H24/10 修正)	H23～29	
	角田市	H23/ 8	H23～27	
	登米市	H23/12	H23～27	
	栗原市	H23/12	H23～33	
	大崎市	H23/10	H23～29	
	涌谷町	H24/ 3	H23～32	



4-1-① 復興に向けた主な取組状況 (主なインフラの復旧状況)



常磐自動車道の全線開通 (平成27年3月1日)

東日本高速道路株式会社が整備を進めてきた常磐自動車道について、「常磐富岡IC～浪江IC」間が供用開始。今回の開通により、常磐自動車道の全区間が供用されることとなり、本県はもとより東北全体の産業や観光の振興に大きく寄与するほか、震災復興の加速化につながるものと期待。



開通式

第3回道路メンテナンス会議開催 (平成27年1月16日)

平成26年6月10日、道路インフラの予防保全、老朽化対策の取り組みに対する体制強化を図るため、宮城県内の各道路管理者からなる「道路メンテナンス会議」を設立し、メンテナンスサイクルを回すための取り組みに着手。今回、県内全道路管理者における道路施設の5年間の定期点検計画をとりまとめた。



会議の状況

<JR各路線(運休区間)の運行再開に向けた動き>

常磐線(浜吉田駅～相馬駅)

- ・浜吉田駅～駒ヶ嶺駅間を内陸に移設。平成26年5月軌道工事に着手
- ・平成29年春の運行再開予定

仙石線(高城町駅～陸前小野駅)

- ・平成27年5月30日に運行再開
- ・運行再開に合わせて東北本線と仙石線の接続線を利用した「仙石東北ライン」も運行開始。仙台駅～石巻駅間を最速52分で結ぶ。震災前の仙石線快速と比較して12分短縮。1日28本(上下14本)運行
- ・陸前赤井駅～蛇田駅間に新駅「石巻あゆみ野駅」の設置が決定。平成28年3月開業予定

石巻線(浦宿駅～女川駅)

- ・平成27年3月21日に女川駅周辺のまち開きに合わせて運行再開

気仙沼線(柳津駅～気仙沼駅)

- ・仮復旧として平成24年8月20日からBRT運行を開始
- ・現在の専用道延長は22.7km
(運休区間の約40%)

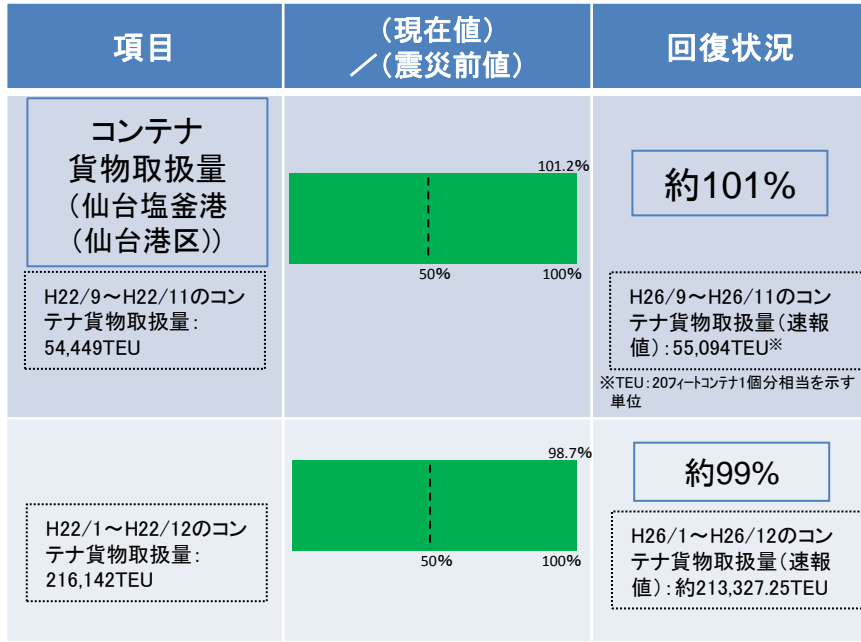
大船渡線(気仙沼駅～盛駅)

- ・仮復旧として平成25年3月2日からBRT運行を開始
- ・現在の専用道延長は13.7km
(運休区間の約30%)



「仙石東北ライン」に導入されるディーゼルハイブリッド車両

4-1-② 復興に向けた主な取組状況 (主なインフラの復旧状況)

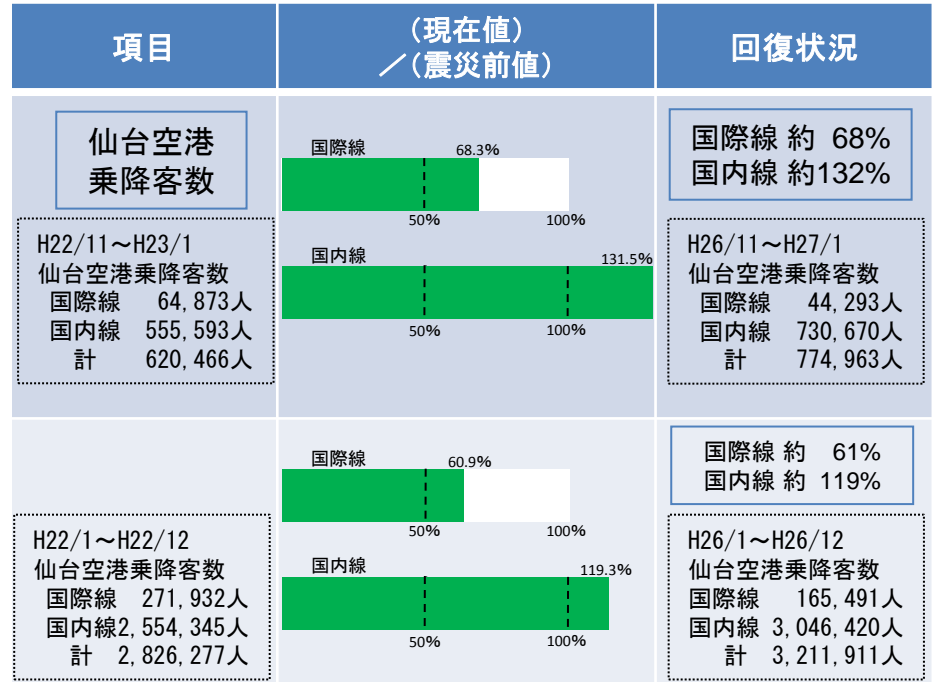


運航状況 (平成27年3月1日現在)

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 外資コンテナ航路 中国／韓国航路 (大連便) 週1便 中国／韓国航路 (上海便) 週2便 北米西岸航路 週1便 韓国航路 (釜山港、釜山新港直通) 週1便 | <ul style="list-style-type: none"> 内航フィーダー航路 仙台－京浜間 8航路 週11便 |
|---|--|
- (1便休止)
※ 計 5航路 週5便



仙台国際貿易港首都圏セミナー開催
(平成27年2月4日)



- 平成23年7月に国内定期便再開
- 平成23年9月25日に仙台空港ターミナルが復旧、国際定期便一部再開
- 平成24年7月30日に全路線再開

運航状況 (平成27年3月1日現在)

- 国際線 (震災前復数/週)

ソウル 4 (7)	上海/北京 2 (3)
グアム 4 (4)	大連/北京 運休中 (2)
台北 4 (2)	長春 運休中 (2)
ホノルル 3 (0)	バンコク 季節運航 (0)

※週17往復運航 (20)
- 国内線 (震災前復数/日)

札幌 16 (13)	成田 2 (2)
小松 2 (1)	中部 7 (5)
伊丹 14 (13)	関西 3 (0)
神戸 1 (0)	広島 2 (1)
福岡 7 (4)	沖縄 1 (1)

※1日55往復運航 (40)



仙台空港を活用した周辺地域
活性化事業の開催
(平成27年3月1日～29日)

4-2-①復興に向けた主な取組状況 (環境・生活・衛生・廃棄物関連)

○被災者の生活再建を進め、安心して暮らすことのできる良好な生活環境を確保するとともに、環境保全など現代社会を取り巻く諸課題に対応した社会の形成を目指す。

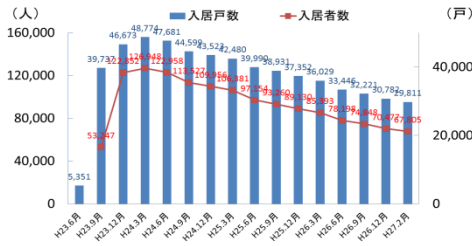
<応急仮設住宅>

入居状況(平成27年2月28日現在)

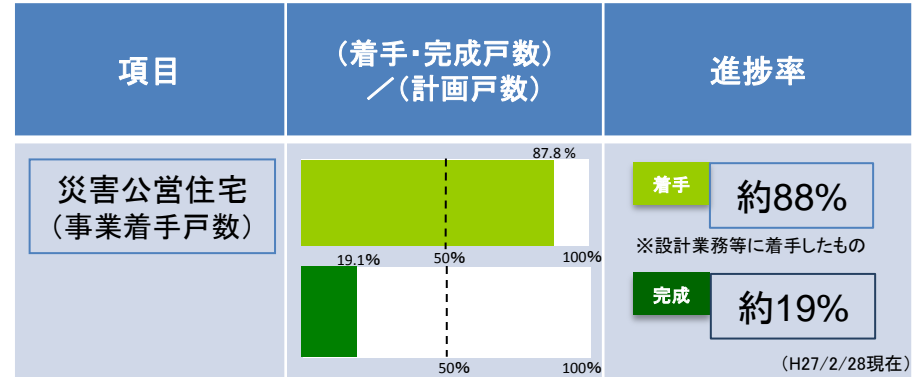
種類	入居戸数(戸)	入居者数(人)	備考
プレハブ仮設住宅	15,876	34,648	平成24年4月 プレハブ仮設住宅 21,610戸 53,269人 民間賃貸借上住宅 25,137戸 67,753人 その他の仮設扱い住宅 1,114戸 2,608人 計 47,861戸 123,630人 (▲18,050戸 ▲55,825人)
民間賃貸借上住宅	13,325	31,816	
その他の仮設扱い住宅	610	1,341	
計	29,811	67,805	

※プレハブ仮設住宅：当初整備 406団地 22,095戸、解体済み 6団地 154戸 (H27/2/28現在 400団地 21,941戸)
※その他の仮設扱い住宅：国家公務員宿舎、公営住宅等

入居状況の推移



プレハブ仮設住宅(名取市)



災害公営住宅整備(事業着手)状況 (平成27年2月28日現在)

市町名	計画戸数	着手地区数	着手戸数		完了戸数	
			進捗率	進捗率	進捗率	進捗率
仙台市	3,179戸	48地区	3,179戸	100.0%	783戸	24.6%
石巻市	4,000戸	63地区	3,285戸	82.1%	430戸	10.8%
塩竈市	420戸	9地区	416戸	99.0%	60戸	14.3%
気仙沼市	2,155戸	29地区	2,155戸	100.0%	75戸	3.5%
名取市	716戸	3地区	420戸	58.7%	0戸	0.0%
多賀城市	532戸	4地区	532戸	100.0%	160戸	30.1%
岩沼市	210戸	1地区	210戸	100.0%	111戸	52.9%
東松島市	1,010戸	15地区	657戸	65.0%	321戸	31.8%
亘理町	477戸	11地区	477戸	100.0%	197戸	41.3%
山元町	484戸	4地区	401戸	82.9%	182戸	37.6%
松島町	52戸	3地区	52戸	100.0%	40戸	76.9%
七ヶ浜町	212戸	5地区	212戸	100.0%	0戸	0.0%
利府町	25戸	1地区	25戸	100.0%	25戸	100.0%
女川町	918戸	7地区	508戸	55.3%	225戸	24.5%
南三陸町	738戸	8地区	738戸	100.0%	104戸	14.1%
登米市	84戸	5地区	60戸	71.4%	60戸	71.4%
涌谷町	48戸	3地区	48戸	100.0%	22戸	45.8%
栗原市	15戸	3地区	15戸	100.0%	15戸	100.0%
大崎市	170戸	6地区	170戸	100.0%	105戸	61.8%
大郷町	3戸	1地区	3戸	100.0%	3戸	100.0%
美里町	40戸	3地区	40戸	100.0%	40戸	100.0%
21市町	15,488戸	232地区	13,603戸	87.8%	2,958戸	19.1%

※平成29年度までに整備予定

※詳しくは「東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況【復興実感・復興加速】」を参照

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/dobokusom/doboku-sintyoku-press.html>

<県外避難者>

・7,443人(平成27年2月11日現在)
「全国避難者情報システム」のデータを調整



県外避難者交流会
(平成27年1月 大阪府)

各地方ごとの避難者数

北海道	471人
東北	2,101人
関東	2,389人
北陸・甲信越	333人
東海	546人
近畿	722人
中国・四国	269人
九州・沖縄	612人
合計	7,443人

<県民相談>

東日本大震災 女性のための面接相談(平成26年度)

・震災に関連する悩み全般や、配偶者等からの暴力等に関する相談に応じるため、沿岸地域で面接相談を実施
※電話相談・男性からの相談は「みやぎ男女共同参画相談室」対応

東日本大震災心の相談ホットラインみやぎ(実績)

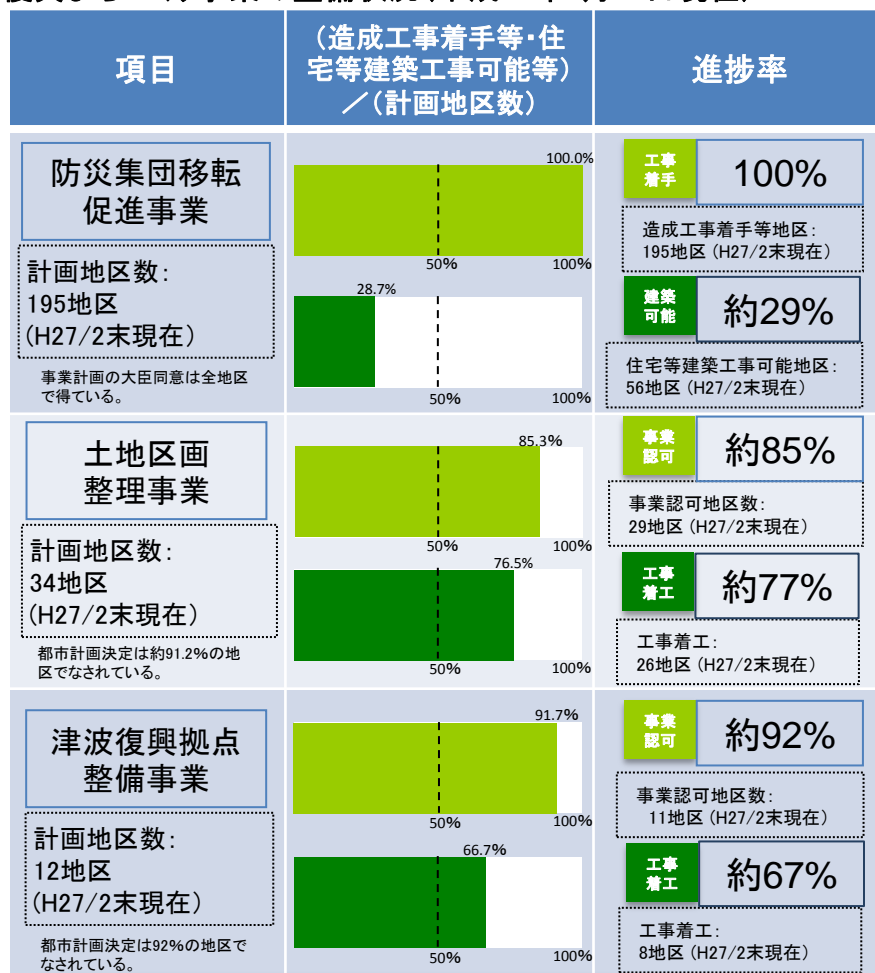
相談件数	平成23年9月1日～平成24年3月31日	1,166件
	平成24年4月1日～平成25年3月31日	2,332件
	平成25年4月1日～平成26年3月31日	1,769件

面接相談実施場所/実施日

石巻市役所	第1・3水
名取市役所	第2・4水
気仙沼市役所	第2 水
法テラス南三陸	第2 木
法テラス山元	第4 木
法テラス東松島	第2・4金

4-2-②復興に向けた主な取組状況 (環境・生活・衛生・廃棄物関連)

復興まちづくり事業の整備状況(平成27年2月28日現在)



市町別の防災集団移転促進事業, 土地区画整理事業の状況

市町名	防災集団移転促進事業			土地区画整理事業		
	計画地区数	造成工事着手等(率)	住宅等建築工事着手(率)	計画地区数	事業認可(率)	工事着工(率)
仙台市	14	14 (100.0%)	7 (50.0%)	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)
石巻市	56	56 (100.0%)	9 (16.1%)	14	12 (85.7%)	12 (85.7%)
塩竈市	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2	2 (100.0%)	2 (100.0%)
気仙沼市	51	51 (100.0%)	6 (11.8%)	3	3 (100.0%)	3 (100.0%)
名取市	2	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1	1 (100.0%)	1 (100.0%)
多賀城市	—	—	—	1	1 (100.0%)	1 (100.0%)
岩沼市	2	2 (100.0%)	2 (100.0%)	1	0 (0.0%)	0 (0.0%)
東松島市	7	7 (100.0%)	5 (71.4%)	5	3 (60.0%)	2 (40.0%)
亶理町	5	5 (100.0%)	5 (100.0%)	—	—	—
山元町	3	3 (100.0%)	1 (33.3%)	—	—	—
七ヶ浜町	5	5 (100.0%)	4 (80.0%)	4	4 (100.0%)	3 (75.0%)
利府町	—	—	—	—	—	—
女川町	22	22 (100.0%)	4 (18.2%)	1	1※ (100.0%)	1※ (100.0%)
南三陸町	26	26 (100.0%)	12 (46.2%)	1	1 (100.0%)	1 (100.0%)
合計	195	195 (100.0%)	56 (28.7%)	34	29 (85.3%)	26 (76.5%)

※ 女川町は事業認可を4箇所取得しているが、1地区として計上

造成工事着手: 工事請負契約の締結等が完了したもの。
 住宅等建築工事可能: 土地を購入又は借地し、住宅を建てられる準備が整った状態のもの。
 事業認可: 事業計画が知事の認可を受けたもの。
 工事着工: 事業認可後、地元調整や工事契約手続が完了し、施工業者が区画整理事業用地内の工事に着手したもの(伐採や搬入路等の準備工も含む)。

■津波復興拠点整備事業は、8市町12地区が計画され、11地区が事業認可済みとなっており、うち8地区が工事着工となっている。

※詳しくは「東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況【復興実感・復興加速】」を参照
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/dobokusom/doboku-sintyoku-press.html>

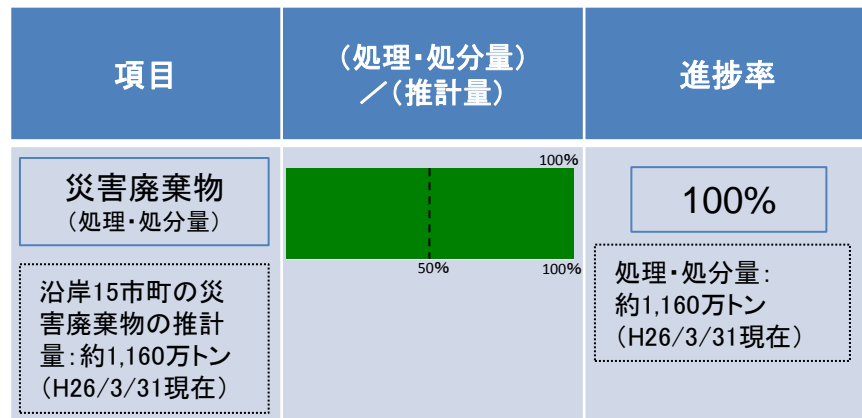


花瀨浜笹山地区造成工事状況 (七ヶ浜町)



八幡地区工事状況 (多賀城市)

4-2-③復興に向けた主な取組状況 (環境・生活・衛生・廃棄物関連)



※東日本大震災で発生した災害廃棄物は、通常(約82万トン)の約14年分に相当。

※このうち、石巻ブロックでは、通常(7万4千トン)の約71年分に、亶理名取ブロックでは、通常(5万トン)の約50年分に相当。

参考: 環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」(平成22年度実績)

各ブロック(市町)別の処理・処分状況

ブロック名 (市町名)	災害廃棄物 推計量 (千トン)	処理・ 処分量 (千トン)	処理・処分 終了時期
気仙沼ブロック	1,694	1,694	H26/3
石巻ブロック	5,265	5,265	H26/3
松島町	63	63	H25/3
利府町	19	19	H25/1
宮城東部ブロック	709	709	H26/2
仙台市	1,362	1,362	H25/12
亶理名取ブロック	2,493	2,493	H26/3
計	11,603	11,603	

※端数処理の関係で合計値が合わない場合がある。

※各ブロックにおける処理・処分量には、県受託分、市町の自己処理分及び県外処理(広域処理)実施分を含む。

原状復旧状況



気仙沼処理区小泉地区の稼働時
(気仙沼ブロック)



気仙沼処理区小泉地区の原状
復旧状況(気仙沼ブロック)



焼却炉稼働時の状況
(石巻ブロック)



焼却炉解体後の状況
(石巻ブロック)

< 県による災害廃棄物の処理スキーム >

県は、宮城県災害廃棄物処理実行計画に基づき、沿岸15市町のうち、仙台市、松島町及び利府町をのぞく12市町から処理を受託した災害廃棄物及び津波堆積物について、県内4ブロック(8処理区)に合計9つの二次仮置き場を建設し処理を進めてきた。

< 県外処理(広域処理) >

平成26年3月までに災害廃棄物の処理を完了させるため、環境省を通じて県外処理(広域処理)を要請し、県が沿岸市町から受託した広域処理必要量25万トンについて、6都県の自治体施設及び民間施設において、焼却処理や埋立処分を中心とした処理が行われた(焼却処理は平成25年3月、埋立処分及び再生処理は平成26年2月に終了)。

4-3-① 復興に向けた主な取組状況 (保健・医療・福祉関連)

○被災者の健康を守ることを最優先で考え、地域特性や再建後の地域社会の姿を想定し、地域における保健・医療・福祉の提供体制を回復・充実させる。

項目	(復旧済み施設数) ／(被災施設数)	復旧率
医療施設(病院・有床診療所) 被災施設:108施設 (参考) 震災前施設総数: 336施設		約99% 再開した施設数: 107施設 (H27/1末現在)
高齢者福祉施設(入所施設) 被災施設:198施設 (参考) 震災前施設総数: 463施設		約99% 再開した施設数: 196施設 (H27/1末現在)
障害者福祉施設 被災施設:138施設 (参考) 震災前施設総数: 670施設		約99% 再開した施設数: 137施設 (H27/1末現在)

※被災施設数は、災害復旧補助金等の活用がなかった施設数
 ※再開施設数は、代替施設での再開も含む。
 ※未再開施設を利用していた方に対しては、他施設等においてサービス提供を行っている。

項目	(復旧済み施設数) ／(被災施設数)	復旧率
保育所(へき地保育所含む) 被災施設:135施設 (参考) 震災前施設総数: 374施設		約93% 再開した施設数: 126施設 (H27/1末現在)

※被災施設数は、災害復旧補助金等の活用がなかった施設数
 ※再開施設数は、代替施設での再開も含む。
 ※未再開施設を利用していた方に対しては、他施設等においてサービス提供を行っている。

- 【参考】**
 仮設診療所の設置、診療開始状況
- ・内科 石巻市:雄勝地区(H23/10/5開始)、寄磯地区(H23/11/1開始)、急患センター(H23/12/1開始)、南境地区(H24/5/31開始)
 南三陸町:公立南三陸診療所建替え(H24/3/27開所)
 - ・歯科 南三陸町:志津川地区(H23/10/18開始)、歌津地区(H23/10/20開始)
 女川町(H23/11/1開始)、気仙沼市(H24/2/1開始)、山元町(H24/2/14開始、H25/3/31閉鎖)、石巻市:雄勝地区(H24/6/4開始)
 - ・薬局 南三陸町(H23/8/1開始)、女川町(H23/11/1開始)



石巻市立病院新病院起工式
 (平成26年10月 石巻市)

4-3-② 復興に向けた主な取組状況 (保健・医療・福祉関連)

＜被災者の健康支援の取組＞

サポートセンター

仮設住宅の見守りや生活・健康相談などを行う「仮設住宅サポートセンター」を沿岸13市町60箇所開設。
(平成26年12月1日現在)



訪問活動の様子(岩沼市)

仮設住宅等入居者の健康調査

仮設住宅等入居者の健康状態を把握し、必要に応じて保健師等による保健指導を実施。

- ・民間賃貸住宅入居者への健康調査を実施。(平成24年1月, 平成24年12月, 平成25年11月, 平成26年11月)
- ・プレハブ仮設住宅入居者への健康調査を実施。(平成24年9月, 平成25年9月, 平成26年9月)

生活不活発病対策

仮設住宅生活による生活不活発病や障害の予防等のため, 日常生活での注意点啓発や, リハビリテーション専門職の訪問指導を実施。

「まちの保健室」

「まちの保健室」で保健師・看護師等による健康相談・健康チェック等を実施。(平成24年9月から実施)

震災後2年間の要介護・要支援認定率が高くなるなど, 避難生活長期化の影響がみられ, 継続した健康支援の取組を実施。

＜市町村の取組＞

石巻市では, 地域包括ケアシステムを各地域に構築するため, 地域包括ケア推進協議会と連携しながら, 様々な取組を進めている。



石巻地域包括ケア推進シンポジウム
(石巻市)

＜子ども・子育て支援の取組＞

子どもの心のケア等

児童相談所, 子ども総合センターで構成する「子どもの心のケアチーム」を組織し, 巡回相談や医療的ケアに対応。(医療チーム等活動状況: 延べ589日, 841箇所(平成23年3月~平成27年1月))

中学生不登校者の割合が高くなるなど, 震災による精神面への影響が大きな課題となっており, スクールカウンセラー派遣や他県からの支援等により児童生徒の心のケアを実施。

＜県民の心のケアの取組＞

「みやぎ心のケアセンター」

心のケア拠点としての「みやぎ心のケアセンター」を平成23年12月に開設。平成24年4月には石巻市と気仙沼市に「地域センター」を設置し, 被災者を対象とした訪問支援や相談会の開催, 支援者の研修会など, 心のケアに関する支援体制を整備。(相談支援13,548件 電話相談4,447件(平成24年4月~平成26年12月))



震災こころのケア交流会みやぎ
(県内の心のケア関係団体の交流会)
(気仙沼市)

＜障害者支援の取組＞

宮城県聴覚障害者情報センター

(愛称: みみサポみやぎ)

被災した聴覚障害者の生活再建に向けた, 相談支援や情報発信等を実施。
(相談件数2,516件(平成24年1月~平成27年1月))



県内12市町で実施しているみみサポサロン
(防災メール登録会の様子)
(石巻市)

4-4-① 復興に向けた主な取組状況 (経済・商工・観光・雇用関連)

〇ものづくり産業の早期復興と、商業や観光の再生と賑わいづくり、県民生活を支える雇用の創出を最優先課題として、経済基盤を再構築する。

項目	(営業・稼働事業者数) /(被災事業者数等)	復旧状況
被災商工業者の営業状況		約86% うち仮復旧中8%
県内33商工会6商工会議所の被災会員数: 11,425会員 (H26/3/31)	廃業 1,487会員 未定 101会員 計 1,588会員	営業継続会員数: 9,837会員 ※廃業除く: 約99% (H26/3/31現在, 県調べ)
※うち商工会分については3か月ごとに商工会連合会において調査を実施		約84% うち仮復旧中9%
県内33商工会の被災会員数: 7,204会員 (H26/12/31)	廃業 1,075会員 未定 71会員 計 1,146会員	営業継続会員数: 6,058会員 ※廃業除く: 約98.7% (H26/12/31現在)

宮城県 中小企業等グループ補助金による支援状況

約3,800者の被災企業等が「グループ補助金」を活用して復旧に取り組んでいる。

中小企業等グループ補助金による支援状況				(平成27年1月末現在)	
	予算額 (国費県費 合計)	認定 件数	当初 交付決定額	完了 上段: 事業者 下段: 支出額	進捗率 上段: 同左 下段: 同左
【全体】	2,767.6億円	213グループ 3,751事業者	2,339.0億円	2,824事業者 1,710.0億円	76% 77%
23年度 (1~3次)	1,218.2億円	65グループ 1,192事業者	1,195.7億円	1,104事業者 1,039.3億円	94% 92%
24年度 (5~7次)	1,005.0億円	114グループ 2,278事業者	1,011.5億円	1,656事業者 658.0億円	74% 70%
25年度 (8~10次)	340.4億円	29グループ 251事業者	110.5億円	63事業者 12.7億円	25% 12%
26年度 (11~12次)	204.0億円	5グループ 30事業者	21.3億円	1事業者 0.1億円	3% 1%

※進捗率に廃止、取消等を行った事業者は含まない
 ※4次は福島県のみ実施
 ※25年度予算額には再交付分の予算額を含む

中小企業基盤整備機構 仮施設設整備事業

中小企業等の早期事業再開のため、市町と協議しながら石巻市等9市5町の145か所で仮設店舗・工場等を整備 (平成27年1月28日現在)

<二重債務問題への取組>

宮城県産業復興相談センターの設置

平成23年11月、震災で被害を受けた事業者の事業再開や事業再生を支援するため、金融機関等の協力の下、専門家による相談窓口を設置 (平成27年2月27日現在, 1,294 件の相談に対応)

宮城産業復興機構の設立

平成23年12月、被災事業者の震災前からの債務を買い取るによりその財務内容の改善を図り、新規融資を足がかりにした事業再生を支援することを目的とした機構を設立 (平成27年3月9日現在, 126事業者の債権買取案件を決定)

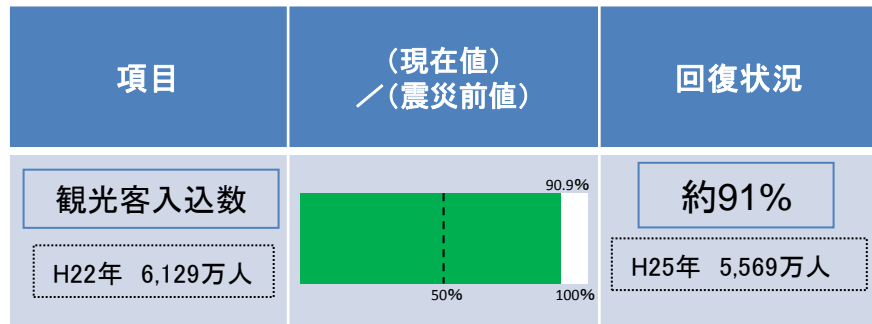
東日本大震災事業者再生支援機構の設立

平成24年3月、産業及び人口の流出を防止し被災地域の復興に資するため、被災事業者の震災前からの債務の負担を軽減しつつ、その再生を支援することを目的とした機構を、新たな法律に基づき設立 (支援決定県内268件, 平成27年2月28日現在)

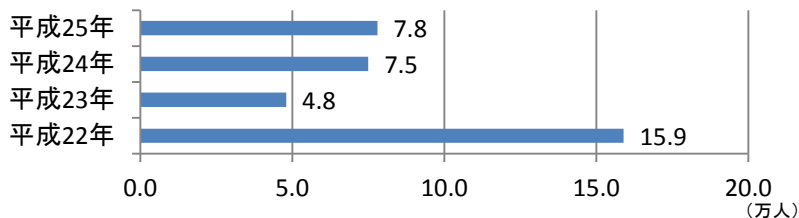


南三陸さんさん商店街
(南三陸町)

4-4-② 復興に向けた主な取組状況 (経済・商工・観光・雇用関連)



〔参考〕外国人観光客宿泊者数の推移（従業員10人以上の施設）



観光の再生に向けた取組

誘客活動	<ul style="list-style-type: none"> 官民一体となった継続的な宣伝展開 航空会社と連携した関西方面からの誘客強化 復興ツーリズムや教育旅行の促進 慶長遣欧使節関連(400年・ユネスコ世界記憶遺産)をテーマとした誘客
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 風評払拭・風化防止に向けた情報発信 むすび丸を活用した情報発信
インバウンド	<ul style="list-style-type: none"> 重点4市場に対する誘客活動(特に台湾) 有望市場の開拓(東南アジア) 海外からの教育旅行の誘致 外国人観光客の受入態勢の強化

復興ツーリズム

沿岸部と内陸部を繋ぎ、語り部体験や被災地、復興商店街を回り復興の現状について学ぶとともに、食や自然景観、温泉などの既存の魅力も楽しんでいただく復興ツーリズムの振興を行っている。

- みやぎ観光復興支援センターの運営
- 語り部の育成
- 復興ツーリズムのPR(札幌、東京、名古屋、大阪、福岡) など



語り部ガイド

外国人観光客の誘致

震災や原発事故による風評を払拭し、外国人観光客の回復を図るため、東北観光推進機構や東北各県などとの広域連携により外国人観光客の誘致に取り組んでいる。

- 観光博覧会への出展(KOTFA, ITE, BITE, ITF)
- 旅行会社・メディアの招請事業など



海外旅行会社等の招請

慶長遣欧使節出帆400年記念イベント

復元船を展示している「宮城県慶長使節船ミュージアム(通称:サン・ファン館)」が再開したほか、記念フォーラムやコンサートなどのさまざまなイベントが行われた。



展示再開した復元船



記念フォーラム

○震災の経験・教訓の発信「第3回国連防災世界会議」

○国連防災世界会議とは

国連防災世界会議は、国際的な防災戦略について議論する国連主催※の会議であり、第1回(1994年、於:横浜)、第2回(2005年、於:神戸)の会議とも、日本で開催されています。第2回会議では、2005年から2015年までの国際的な防災の取組指針である「兵庫行動枠組」が策定されるなど、大きな成果をあげています。

第3回国連防災世界会議では、兵庫行動枠組の後継枠組の策定が行われる予定です。東日本大震災の被災地である仙台市で本会議を開催することは、被災地の復興を世界に発信するとともに、防災に関する我が国の経験と知見を国際社会と共有し、国際貢献を行う重要な機会となります。

※国連防災世界会議の開催事務局は、国連総会の決定により、国連組織である国連国際防災戦略事務局(UNISDR)が務めています。

会議の特徴

- ・国連総会で決議された国連主催の会議です。
- ・国連加盟国(193カ国)、国際機関、NGO等が参加します。
- ・今後の世界の防災戦略を策定します。
- ・ホスト国日本の防災ノウハウを世界に紹介します。
- ・東日本大震災の経験と教訓を国内外に発信します。

○第3回国連防災世界会議の構成

本体会議

日程/平成27年3月14日(土)～18日(水)

主催/国連 会場/仙台国際センター

関連事業

一般公開事業(パブリックフォーラム)

日程/平成27年3月14日(土)～18日(水)

○総合フォーラム ○シンポジウム・セミナー ○展示

歓迎・情報発信事業

主催:仙台開催実行委員会など

○スタディツアー(被災地(宮城、岩手、福島)視察、3/14～18)

○エクスカージョン(観光地(東北6県)視察、3/18～20) ほか

○宮城県の主な取組

◇防災産業展in仙台

日程	平成27年3月15日(日)～17日(火)
実施内容	我が国の防災関連産業の育成と沿岸部の持続的な「にぎわいづくり」を図るため、地震・津波等の災害対策や避難所支援等の有事に役立つ技術に加え、エネルギー対策やエコカーなど平時には経済性・快適性・環境性等の向上にも資する日本の優れた防災技術(=「広義の防災」)・製品等の展示を行う。
会場	夢メッセみやぎ
主催	内閣府、宮城県、日刊工業新聞社

◇東北防災・復興パビリオン

日程	平成27年3月14日(土)～18日(水)
実施内容	東北被災4県の復旧復興に関する映像やパネルを展示し、震災の経験や教訓を世界に発信する。
会場	せんだいメディアテーク
主催	仙台開催実行委員会(国、東北6県、仙台市、東北大学、関係団体・企業など)

◇スタディツアー(県提案分)

実施内容	本体会議出席者に被災地の復興状況や防災技術を視察してもらう以下のコースを設定し、世界の防災戦略策定に貢献する。 ①女川コース「千年に一度の町づくり」～歴史に学んだ女川原発の安全対策～ ②空港周辺コース「トモダチ作戦と奇跡の復旧」～仙台空港と事業継続マネジメント～
------	---

◇エクスカージョン(県提案分)

実施内容	本体会議出席者及び随行者等に東北の魅力をアピールする以下のコースを設定し、交流人口の拡大を目指すもの。 ①宮城・岩手広域コース「世界遺産と世界で最も美しい湾」 ②県内沿岸部コース「リアスの復興と津波に耐えた奇跡の湾」
------	--

※このほか、県では、「男女共同参画と復興」、「企業の防災体験」、「防災・減災に資する農業・農村の強靱化」、「多重防御」、「被災建築物応急危険度判定」、「下水道における防災・減災」をテーマに関係機関等と連携してシンポジウム・セミナー・展示などを実施予定。18

4-4-③ 復興に向けた主な取組状況 (経済・商工・観光・雇用関連)

雇用情勢 (H27年1月) 【資料出典：宮城労働局】

- ① 有効求職者数※1 約4万3千人
 【震災直前 (H23.3)：約5万4千人】
 【ピーク時 (H23.6)：約7万7千人】
- ※1 有効求職者：震災による失業者、震災以外の理由による失業者、震災前からの失業者等
- ② 雇用調整(休業)対象者※2 約1千人
 【震災直前 (H23.3)：約1万3千人】
- ※2 雇用調整(休業)対象者：震災による休業者及び震災以外の理由による休業者

【参考】

震災による失業等の状況 (H24/8現在)

- ① 震災による失業者
 ピーク時：約4万7千人→約1万2千人
 イ 雇用保険受給者 約6千人
 (受給終了未就職者を含む)
 ロ 自営業者等 約6千人
- ② 震災による休業者
 ピーク時：約6万5千人→約1万2千人
 ※宮城県推計(8月最終推計)

雇用創出事業の取組

(約3万人の安定的な雇用創出を目指して)

産業政策と一体となって、期間の定めのない雇用等を行った民間事業主等を支援。平成27年1月30日現在延べ8,084社、28,790人の実績(速報値)

宮城県 合同就職面接会の開催

震災で離職・廃業を余儀なくされた方や既卒未就職者等を対象とした合同就職面接会を開催。

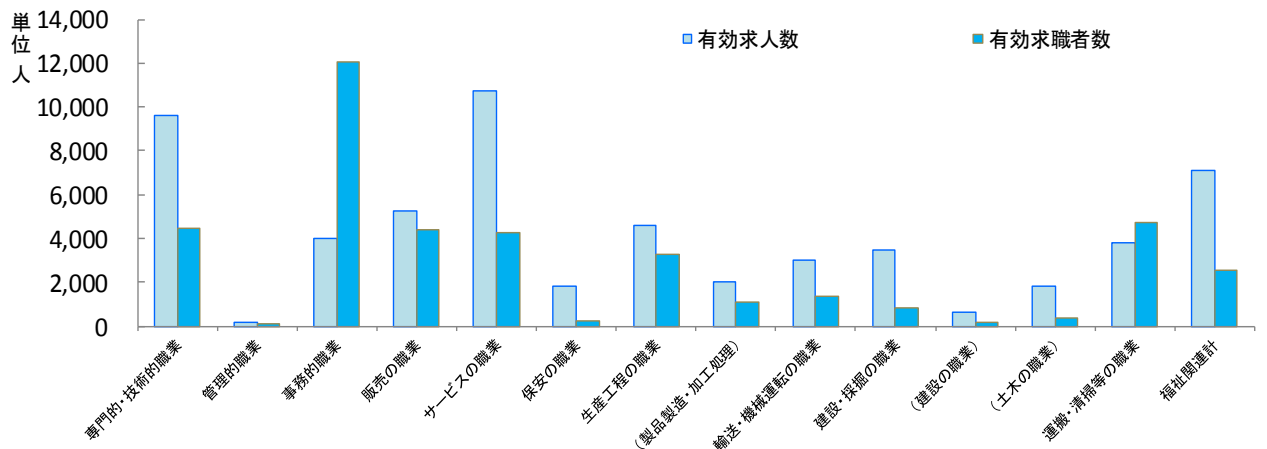
平成24年度は6月、10月、2月に仙台、石巻、気仙沼の3地域で開催し、企業440社、求職者1,329人が参加。平成25年度は、求職者の状況に応じて各3地域で開催。(6~1月開催：企業191社、求職者879人)平成26年度も4地域で開催。(2月まで7回開催：企業93社、求職者717人)

県内の公共職業安定所別有効求人倍率

※全体は季節調整値

安定所名	全体※	仙台	石巻	塩釜	気仙沼
H23年4月	0.44	0.50	0.28	0.27	0.19
H27年1月	1.35	1.55	1.97	0.94	1.84

県内の求人・求職のバランス (常用的フルタイム・パートタイム)





合同就職面接会 (仙台市)

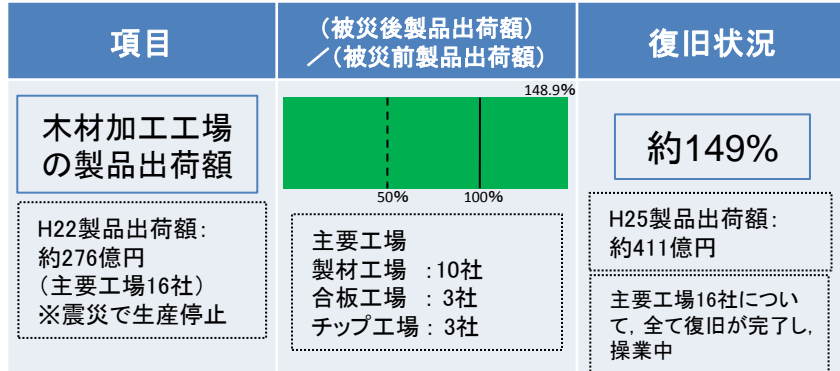
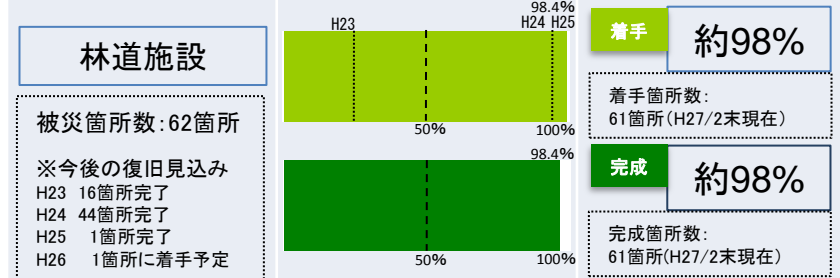
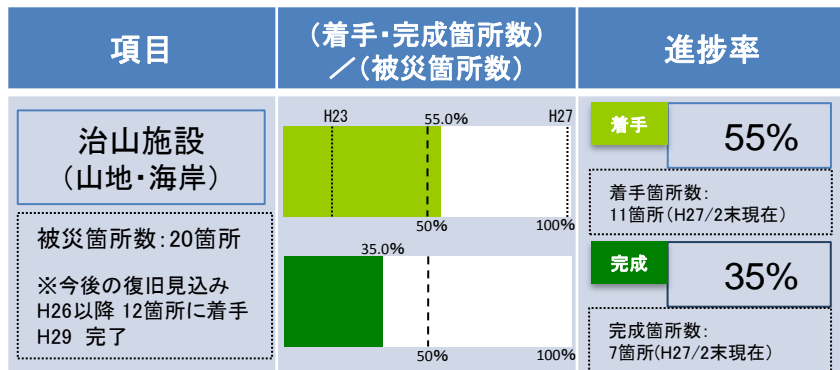
※宮城労働局「求人・求職バランスシート (H27.1)」から作成

4-5-① 復興に向けた主な取組状況 (農業・林業・水産業関連)

○沿岸部全域を中心に甚大な被害を受けたことから、諸施策の抜本的見直しを含めた大胆な取組等により、農林水産業については、地域経済を牽引する新たな成長産業へとステップアップを図るとともに、宮城県を我が国の食料供給基地として再生する。

項目	(着手・完成面積等) ／(復旧対象面積等)	進捗率	項目	(復旧面積) ／(復旧対象面積)	復旧率
農地 (除塩含む) 復旧対象面積: 約 13,000ha ※年度別復旧計画 H23 5,780ha H26 960ha H24 5,220ha H27 300ha H25 660ha H28 80ha		着手 約93% 着手面積: 約12,067ha(H27/2末現在) 完成 約82% 完成面積: 約10,640ha(H27/2末現在)	園芸 (園芸用ガラス室・ハウス復旧面積) 復旧対象面積: 約178ha (H23/3/11)		約91% 復旧面積: 162.7ha (H27/2末現在) 今後の復旧の見込み H26以降 18.2ha
農業用施設 (排水機場) 被災箇所数: 69箇所 (うち復旧対象:47箇所) ※年度別復旧計画 H23 4施設 H25 11施設 H24 29施設 H26 3施設		着手 約94% 着手箇所数: 44箇所(H27/2末現在) 完成 約79% 完成箇所数: 37箇所(H27/2末現在)	畜舎・畜産 関連施設 (堆肥センター等) 復旧予定施設数: 190施設		約97% 復旧済施設数: 184施設 (H27/2末現在) 今後の復旧見込み H26以降 6施設
水稲 (津波被害市町 作付面積) H22年産米作付 面積: 19,449ha (沿岸15市町)		約87% H26年産水稲作付 面積: 17,013ha (沿岸15市町) 統計公表値 (H26/12/18公表)	石巻市では、東日本大震災復興交付金を活用して、蛇田・須江地区に園芸団地(施設面積5.9ha)を整備し、平成26年10月から営農を再開。参加農家は組織化(4法人、1任意組織)を図りながら、いちご、トマト、きゅうりなどを栽培。  須江地区の園芸団地全景  いちご、トマト、きゅうりなどを栽培		
項目の解説			インフラ施設などの項目については、事業の進捗に応じて、事業の着手段階における進捗と事業完了段階における進捗の両方を記載している。		
着手 工事請負契約を締結したものを示している。			完成 工事が完了したものを示している。		

4-5-② 復興に向けた主な取組状況 (農業・林業・水産業関連)

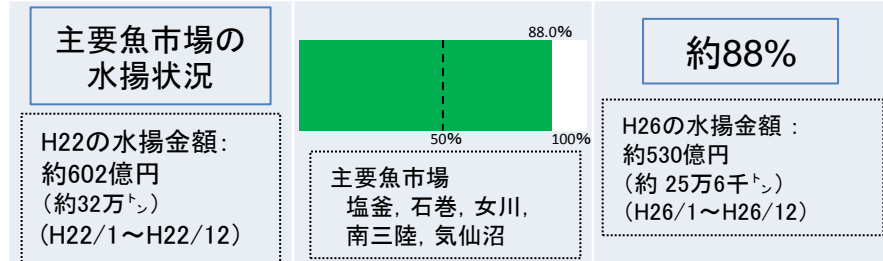
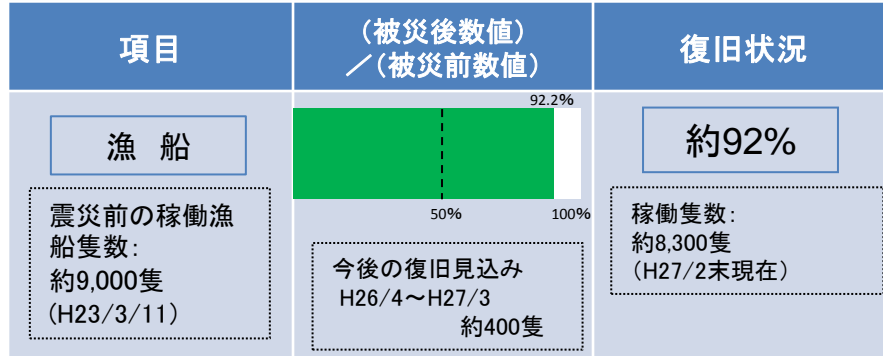
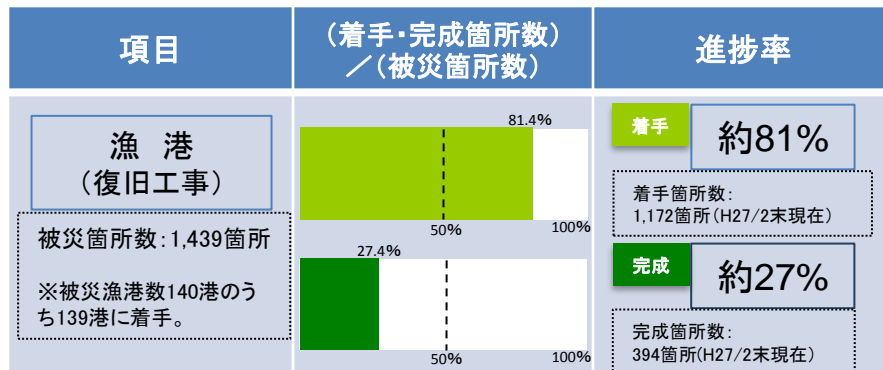


復旧した合板工場



県産材を利用した
災害公営住宅

[参考]
H24製品出荷額: 約272億円
(H24/4～H25/3)
H23製品出荷額: 約106億円
(H23/4～H24/3)



復旧工事が進められている
石巻魚市場

復旧が進んでいる
志津川漁港



項目の解説 インフラ施設などの項目については、事業の進捗に応じて、事業の着手段階における進捗と事業完了段階における進捗の両方を記載している。

着手

工事請負契約を締結したものを示している。

完成

工事が完了したものを示している。

4-6 復興に向けた主な取組状況 (公共土木施設災害復旧事業)

○「次世代に豊かさを引き継ぐことのできる持続可能なみやぎの県土づくり」の理念のもと、県民の命と生活を守り、震災を乗り越え、更なる発展につなげる県土づくりを目指して取り組む。

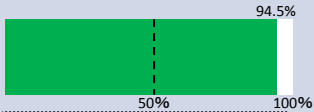
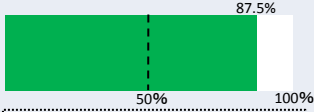
項目	(着手・完成箇所数) ／(被災箇所数)	進捗率	項目	(着手・完成箇所数) ／(被災箇所数)	進捗率
道路・橋梁施設 (復旧工事) 被災箇所数: 道路 1,421箇所 橋梁 125箇所 (H26/3現在)	97.8% 50% 100%	着手 約98% 着手箇所数: 1,512箇所 (H27/2末現在) 完成 約92% 完成箇所数: 1,424箇所 (H27/2末現在)	下水道施設 (復旧工事) 被災箇所数: 121箇所 (H26/3現在)	100% 50% 100%	着手 100% 着手箇所数: 121箇所 (H25/2末現在) 完成 100% 完成箇所数: 121箇所 (H26/3末現在)
河川施設 (復旧工事) 被災箇所数: 274箇所 (H26/3現在)	98.2% 50% 100%	着手 約98% 着手箇所数: 269箇所 (H27/2末現在) 完成 約78% 完成箇所数: 214箇所 (H27/2末現在)	港湾施設 (復旧工事) 被災箇所数: 292箇所 (H26/3現在)	77.4% 50% 100%	着手 約77% 着手箇所数: 226箇所 (H27/2末現在) 完成 約38% 完成箇所数: 112箇所 (H27/2末現在)
海岸保全施設 (復旧工事) 被災箇所数: 74箇所 (H26/3現在)	93.2% 50% 100%	着手 約93% 着手箇所数: 69箇所 (H27/2末現在) 完成 約8% 完成箇所数: 6箇所 (H27/2末現在)	※主要港湾の被災埠頭55岸壁(仙台塩釜港(仙台区・塩釜港区・石巻港区))については仮復旧が完了し、利用可能(H25/4現在)		
砂防・地滑・急 傾斜施設 (復旧工事) 被災箇所数: 8箇所 (H26/3現在)	100% 50% 100%	着手 100% 着手箇所数: 8箇所 (H26/3末現在) 完成 100% 完成箇所数: 8箇所 (H26/3末現在)	皿貝川河川災害復旧工事 (石巻市)	高砂船溜り物揚場 (仙台塩釜港(仙台区))	

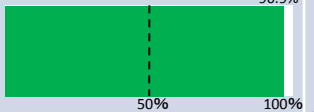
項目の解説 インフラ施設などの項目については、事業の進捗に応じて、事業の着手段階における進捗と事業完了段階における進捗の両方を記載している。

着手 工事請負契約を締結したものを示している。 **完成** 工事が完了したものを示している。

4-7-①復興に向けた主な取組状況 (教育・防災・安全・安心関連)

○ 教育の分野では、学校で学ぶすべての子どもたちが、夢と志をもって、安心して学べる教育環境を確保。防災・安全・安心の分野では、県民生活の安全・安心を守る社会基盤である防災機能や治安体制の回復、充実・強化を図る。

項目	(復旧済み施設数) ／(被災施設数)	復旧率
県立学校施設 (復旧工事) 被災施設数: 91校 (H23/3/11)	 <p>94.5%</p> <p>50% 100%</p> <p>86校</p> <p>高等学校 68/73校 特別支援学校 18/18校</p> <p>今後の復旧見込み H26 1校 / H27 2校 / H29 2校</p>	<p>約95%</p> <p>※教育活動については、 全ての学校で再開済み (仮設校舎を含む) (H27/2/28現在)</p>
県立社会教育施設・ 県立社会体育施設 (復旧工事) 被災施設数: 16施設 (H23/3/11)	 <p>87.5%</p> <p>50% 100%</p> <p>14施設</p> <p>社会教育施設 9/11施設 社会体育施設 5/5施設</p> <p>今後の復旧見込み H26 1施設 / H30 1施設</p>	<p>約88%</p> <p>※一部供用開始を含めると14施設が再開済み 社会教育施設9/11施設 社会体育施設5/5施設 (H27/2/28現在)</p>

項目	(復旧済み施設数) ／(被災施設数)	復旧率
私立学校施設 (復旧工事) 被災施設数: 162施設 (H23/3/11)	 <p>96.9%</p> <p>50% 100%</p> <p>157施設</p> <p>幼稚園 90/95園 小中高 29/29校 専修・各種 38/38校</p> <p>今後の復旧見込み H27以降 5校(園)</p>	<p>約97%</p> <p>※教育活動については、 全ての学校で再開済み (仮設校舎等を含む) (H27/2/28現在)</p>

<安心して学べる教育環境づくり>
 全国学力・学習状況調査における県内小中学校の成績が後退するとともに、沿岸部を中心に遊び場や運動場が減少するなど、震災後における様々な環境の変化により、児童生徒の学力や体力・運動能力への影響が懸念されることから、地域ボランティア等の参画を得ながら放課後や週末等に学習支援やスポーツ活動等を実施するなど、学力と体力・運動能力の向上に向けた取組を推進。

<安全・安心なまちづくり>
刑法犯の認知件数

- ・平成23年認知件数: 20,605件
- ・平成24年認知件数: 19,561件 (前年比▲1,044件, ▲5.1%)
- ・平成25年認知件数: 19,367件 (前年比▲194件, ▲1.0%)
(主な増減内容 窃盗犯 +111件 凶悪犯 ▲26件)
- ・平成26年認知件数: 18,630件 (前年比▲737件, ▲3.8%)
(主な増減内容 窃盗犯 ▲659件 知能犯 +63件)

平成26年2月末の認知件数: 2,400件
 →平成27年2月末の認知件数: 2,351件 (前年比 ▲ 2.0%)



仮設校舎と仮設実習棟機械工作室・農産加工室 (宮城県農業高等学校)

仮設住宅住民に対する防犯指導

4-7-②復興に向けた主な取組状況 (教育・防災・安全・安心関連)

【東京電力福島第一原子力発電所事故への対応】

総合的な事故被害対策の推進

- ・みやぎ県民会議の設置・運営
- ・事故被害対策基本方針及び実施計画の策定・進行管理

放射線・放射能の監視・測定

- ・放射線・放射能測定実施計画の策定
- ・モニタリングポスト設置による全市町村での空間線量の常時監視
- ・住民が持ち込む食材等を測定する機器の全県的な配備
- ・除染支援チームの派遣による除染実施市町の支援
- ・県有施設の除染の実施
- ・東京電力株式会社との通報連絡に関する覚書の取り交わし
- ・汚染水の海洋流出阻止を求める要望の実施(原子力規制庁等)
- ・放射線量低減対策に関する要望の実施(環境省・復興庁)

損害への対応

- ・民間事業者等の損害賠償請求に向けての研修会・相談会の開催

正しい知識の普及・啓発

- ・県内の放射能・放射線に関する測定結果などをお知らせするための専用ポータルサイト「放射能情報サイトみやぎ」の開設・拡充
- ・相談窓口での対応, 出前講座・専門家によるセミナーの開催

健康不安への配慮

- ・宮城県健康影響に関する有識者会議の開催
- ・甲状腺超音波検査
- ・ホールボディカウンターによる放射線被ばく線量測定検査
- ・健康影響に関する講演会の開催

学校等における放射線・放射能の測定等

- ・市町村等の協力のもと, 学校等の校庭・園庭等の空間線量の測定
平成26年度の測定結果 0.23 μ Sv/h以上の施設数: 0施設
- ・学校の屋外プール水の測定
- ・学校給食一食全体の事後検査(モニタリング事業)
- ・学校給食用食材の事前検査(サンプル測定)
- ・測定結果は県ホームページ(「放射能情報サイトみやぎ」等)で公開

【参考】各地の空間線量測定結果(H27.2.28 午前10時時点)

測定地点	札幌市	仙台市	東京都	名古屋市	大阪市	福岡市	那覇市
空間線量率 (μ Sv/h)	0.029	0.043	0.033	0.039	0.042	0.058	0.044

※原子力規制委員会ホームページ「放射線モニタリング情報」より
※測定数値は各都道府県の県庁所在地近隣の数値を表示

安全な農林水産物の生産・販売支援 (県産農林水産物の検査)

※簡易検査, 精密検査の結果を示している。

平成26年度の農林水産物の放射性物質検査と出荷制限等の状況 ():H25年度値[H25.4~H26.3]

	検査 品目	検査 点数	基準超 過点数	出荷制限・出荷自粛の状況 [2月末日現在]	
農林水産物 〔2月末日現在〕	農産物	110	1,834	0	
		(144)	(3,525)	-	
	林産物	30	867	19	【制限】原木しいたけ(露地栽培)[10市10町1村](但し, 県管理計画に基づき管理される2市1町の原木しいたけ(露地)については除く), 野生きのこ[3市]くさそてつ[3市1町], たけのこ[2市1町], こしあぶら[4市3町], ぜんまい[2市1町] たらめめ(野生)[3市]
		(67)	(570)	(29)	【自粛】原木むきたけ[1市], 原木なめこ[1市], わらび(野生)[1市], 原木しいたけ(施設栽培)[1村]
	畜産物 (牛乳)	1	230	0	
(1)		(250)	-		
水産物	118	2,085	5	【制限】スズキ, ヤマメ(天然), ウグイ, イワナ(天然), クロダイ, アユ(天然)	
	(149)	(2,056)	(14)	【自粛】ウナギ(天然), イワナ(天然)	
小計	259	5,016	24		
	(361)	(6,401)	(43)		
穀類 〔収穫時検査〕	平成26 年産米	1	458	0	平成25年産米について 【制限】栗原市[旧沢迎村の区域に限る] 但し, 管理計画に基づき管理される米については除く
		(1)	(34,893)	-	
	麦	2	43	0	
	(2)	(65)	-		
	大豆	1	251	0	
(1)	(1,844)	-			
そば	1	106	0		
(1)	(128)	-			
小計	5	858	0		
(5)	(36,930)	(-)			
肉牛 〔2月末日現在〕	1	27,540	0	【制限】県内全域 但し, 出荷・検査方針に基づき管理される牛については除く	
(1)	(29,684)	(-)			
合計	265	33,414	24		
(367)	(73,015)	(43)			

詳しくは「放射能情報サイトみやぎ」を参照 <http://www.r-info-miyagi.jp/r-info/>

(損害賠償請求支援)

- ・JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会, 漁業協同組合, 生産者等請求者への支援

(販売促進)

- ・県内及び首都圏等で広報宣伝活動を展開, 消費者に県産農林水産物等の安全性をPR

(放射性物質の吸収抑制対策)

- ・安全な牧草を生産するための草地除染(プラウ耕・ロータリー耕)への支援
- ・汚染物の処理
- ・放射性物質に汚染された稲わらの一時保管等

4 - 8 基礎的な指標が示す復興の現状(震災前対比)

○大口電力使用量等は震災の影響が残存しているものの、公共工事請負金額は震災前を大幅に上回っており、新設住宅着工戸数も増加している。

項目	(現在値) ／(震災前値)	震災前対比	項目	(現在値) ／(震災前値)	震災前対比
推計人口 推計人口: 2,346,853人 (H23/3/1)	震災前対比0.85% (19,905人)の減少	▲約1% 推計人口: 2,326,948人 (H27/2/1)	新設住宅 着工戸数 新設住宅着工戸数: 1,070戸 (H23/1)	利用関係別の震災前対比 持家は13.5%の増加 貸家は105.3%の増加 分譲住宅は39.5%の増加	+約63% 新設住宅着工戸数: 1,746戸 (H27/1) ※資料:国土交通省
鉱工業 生産指数 鉱工業生産指数: 103.0 (H22/12) ※H22=100	震災前対比6.2%の低下 ※原指数	▲約6% 鉱工業生産指数: 96.6 (H26/12)	大型小売店 販売額 大型小売店販売額: 395億円 (H22/12)	商品目別の震災前対比 衣料品は2.3%の増加 飲食料品は17.0%の増加	+約11% 大型小売店販売額: 440億円 (H26/12) ※資料:東北経済産業局
大口電力 使用量 大口電力使用量: 367百万kwh (H22/12)	震災前対比18.5%(68.0 百万kwh)の減少	▲約19% 大口電力使用量: 299百万kwh (H26/12) ※資料:東北電力(株)	乗用車新車 登録台数 乗用車新車登録台 数:4,201台 (H22/12)	車種別の震災前対比 普通車は52.7%の増加 小型車は26.5%の増加 軽自動車は115.3%の 増加	+約68% 乗用車新車登録台 数:7,038台 (H26/12) ※資料:自動車販売協会連 合会宮城県支部、全国軽 自動車協会連合会
公共工事 請負金額 公共工事請負金額: 115億円 (H23/1)	震災前対比 国は182.6%の増加 県は456.4%の増加 市町村は252.5%の 増加	+約367% 公共工事請負金額: 537億円 (H27/1) ※資料:東日本建設業保 証(株)	月間有効求人数 有効求人数: 27,572人 (H23/1)	震災前対比95.9% (26,440人)の増加	+約96% 有効求人数: 54,012人 (H27/1) ※資料:宮城労働局

5-① 復興特区法に基づく関係計画の現状

○東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進と活力ある日本の再生に資することを目的として、平成23年12月に「東日本大震災復興特別区域法」が施行された。復興特別区域制度については、震災により一定の被害が生じた区域（特定被災区域）において、その全部又は一部の区域が特定被災区域である地方公共団体（特定地方公共団体）が特例を活用するために以下の計画作成を行うことができ、国に認められた場合には特例措置が講じられる。

- (1) 復興交付金事業計画 著しい被害を受けた地域の復興に必要な交付金事業に関する計画
- (2) 復興推進計画 個別の規制・手続きの特例や税制上の特例等を受けるための計画
- (3) 復興整備計画 土地利用の再編等による復興整備事業を迅速に行うための特例許可や手続きのワンストップ化等の特例を受けるための計画

(1) 交付金事業計画の状況（平成27年3月10日現在） ※交付金ベース
【平成23年度・24年度】

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
交付申請日	平成24年1月31日	平成24年4月4日	平成24年6月26日	平成24年10月17日	平成25年1月29日
交付可能額通知日	平成24年3月2日	平成24年5月25日	平成24年8月24日	平成24年11月20日	平成25年3月8日
申請額(A)	2,032.5億円	788.8億円	741.6億円	7,726.7億円 <平成24年度から平成27年度分>	1,150.4億円
交付可能額(B)	1,162.3億円	1,418.2億円	804.3億円	4,134.8億円 <平成24年度から平成27年度分>	1,307.3億円
交付率	B/A=57.2%	B/A=179.8%	B/A=108.5%	B/A=53.5%	B/A=113.6%
備考	—	うち平成24年度分申請に対する交付可能額(C)700.2億円	うち平成24年度分申請に対する交付可能額(C)550.4億円	うち平成24年度分申請に対する交付申請額(C)383.2億円	うち平成24・25年度分申請に対する交付可能額(C)872.1億円
		C/A=88.8%	C/A=74.2%	うち平成24年度分申請に対する交付可能額(D)336.4億円	

【平成25年度・26年度】

	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	※第1回から第11回までの累計
交付申請日	平成25年5月21日	平成25年10月11日	平成26年1月28日	平成26年5月20日	平成26年10月15日	平成27年1月23日	—
交付可能額通知日	平成25年6月25日	平成25年11月29日	平成26年3月7日	平成26年6月24日	平成26年11月25日	平成27年2月27日	—
申請額(A)	191.8億円	1,103.5億円	1,016.8億円	287.6億円	1,588.5億円	724.8億円	1兆7,353.1億円
交付可能額(B)	238.7億円	1,237.3億円	1,453.0億円	386.2億円	2,115.0億円	771.1億円	1兆5,028.2億円
交付率	B/A=124.5%	B/A=112.1%	B/A=142.9%	B/A=134.3%	B/A=133.1%	B/A=106.4%	B/A=86.6%
備考	うち平成25年度分申請に対する交付可能額(C)147.2億円	うち平成25・26年度分申請に対する交付可能額(C)1,032.0億円	うち平成25・26年度分申請に対する交付可能額(C)990.9億円	うち平成26年度分申請に対する交付可能額(C)289.6億円	うち平成26・27年度分申請に対する交付可能額(C)1,586.8億円	うち平成26・27年度分申請に対する交付可能額(C)722.5億円	—
	C/A=76.7%	C/A=93.5%	C/A=97.5%	C/A=100.7%	C/A=99.9%	C/A=99.7%	—

※端数処理の関係で合計値が合わない場合がある。

5-② 復興特区法に基づく関係計画の現状

(2) 復興推進計画の認定状況（認定計画数：県内計49件）（平成27年3月10日現在）

① 県申請分（認定8件）

	計画の名称	申請主体	特例の内容等	認定日
税制	民間投資促進特区 (ものづくり産業版)	34市町村と共同	ものづくり産業8業種【指定件数(事業者数):643件(512者)(平成27年1月31日現在)】 工場立地に係る緑地規制の緩和(平成24年5月25日認定)	平成24年2月9日
	同(IT産業版)	17市町村と共同	IT産業7業種【指定件数(事業者数):93件(86者)(平成27年1月31日現在)】	平成24年6月12日
	同(農業版)	11市町と共同	農業及び関連産業【指定件数(事業者数):10件(9者)(平成27年1月31日現在)】	平成24年9月28日
規制・ 手続	宮城県保健・医療・福祉復興推進計画	県単独	医療・介護確保のための各種基準の緩和	平成24年4月10日
	確定拠出年金加入者生活再建促進特区	県単独	確定拠出年金に係る中途脱退要件の緩和	平成25年3月26日
	復興推進計画(応急仮設建築物活用事業)	10市町と共同	応急仮設建築物の存続期間延長	平成25年4月12日
	宮城県石巻市桃浦地区水産業復興特区	県単独	特定区画漁業権の免許に係る優先順位の特例	平成25年4月23日
宮城県復興推進計画(公営住宅関係)	35市町村と共同	公営住宅の入居、譲渡処分に係る要件の緩和	平成25年10月29日	

② 市町村申請分（認定41件）

○税制の特例に係る計画（認定12件）

計画の名称	申請主体	対象業種等	認定日
農と食のフロンティア推進特区	仙台市	農業及び関連産業	平成24年3月2日
仙台港背後地交流推進特区		水族館及び関連小売業等	平成25年4月12日
石巻まちなか再生特区	石巻市	医歯薬・福祉・介護業、商業等	平成24年3月23日
愛ランド特区		商業、観光、再生可能エネルギー関連産業等	平成24年7月27日
住まい供給特区		優良賃貸住宅供給事業	平成25年3月26日
千賀の浦観光推進特区	塩竈市	観光関連業(利子補給金の支給を含む。)	平成24年3月23日
「海と生きる」観光復興推進特区	気仙沼市	観光関連業	平成25年6月11日
まちづくり促進特区	多賀城市	商業、医療・福祉・介護業等	平成24年12月14日
玉浦西地区復興まちづくり特区	岩沼市	商業、医療・福祉等サービス産業等	平成25年3月26日
東松島環境交流特区	東松島市	商業、ツーリズム関連産業、再生可能エネルギー関連産業等	平成24年12月14日
商業まちづくり復興特区	山元町	商業、医療業等	平成25年10月29日
「また来たい また住みたい」地域づくり観光復興推進計画	南三陸町	観光関連産業、再生エネルギー関連産業等	平成26年12月17日

○規制・手続の緩和、利子補給金の支給に係る計画（認定29件）

特例の内容	申請主体(認定日)
食料供給等施設整備における農地転用許可基準緩和	石巻市(平成24年3月23日)
応急仮設建築物の存続期間延長	石巻市(平成25年4月26日)、塩竈市(平成25年9月13日)、仙台市(平成26年1月31日)
建築基準法上の用途規制緩和	七ヶ浜町(平成24年9月28日)、女川町(平成24年11月6日)、南三陸町(平成25年10月11日)、女川町(平成26年9月29日)、名取市(平成26年11月20日)
復興特区利子補給金の支給	石巻市(平成25年2月1日、平成25年11月5日)、仙台市(平成25年2月22日、平成26年1月31日、平成27年1月15日)、白石市(平成25年2月22日)、大和町(平成25年2月22日)、塩竈市(平成25年11月5日、平成26年10月31日)、栗原市(平成25年11月5日、平成27年1月15日)、村田町(平成26年1月31日)、岩沼市(平成26年10月31日、平成27年1月15日)、蔵王町(平成26年10月31日)、山元町(平成26年10月31日)、富谷町(平成26年10月31日)、大衡村(平成26年10月31日)

【国と地方の協議会】

- 平成24年8月 7日 第1回会議において、宮城県からの新たな特例措置等の提案（4項目）について協議
- 平成25年4月 1日 本県提案の特別控除の適用による防災集団移転促進事業の推進のための特例が平成25年度税制改正された。
- 平成26年4月 1日 東日本大震災復興特別区域法施行規則が一部改正され、本県が提案した新規立地促進税制の要件緩和がされた。

5-③ 復興特区法に基づく関係計画の現状

(3) 復興整備計画の公表状況（平成27年3月10日現在）

○沿岸15市町において、復興整備協議会を設立。

○被災市街地復興土地区画整理事業や集団移転促進事業等について協議を行い、14市町で下記の復興整備事業に関する復興整備計画を公表。

市町名	防災集団移転促進事業(地区数)	土地区画整理事業(地区数)	災害公営住宅整備事業(地区数)	津波復興拠点整備事業(地区数)	道路事業(路線数)	その他(事業数) ※1	復興整備協議会実施回数	復興整備計画の公表回数
仙台市	13					2	3	13
石巻市	48	12			12	5	22	35
塩竈市	2		4				3	7
気仙沼市	52	3	20	1	13	4	14	34
名取市	2	1	4		2	1	6	10
多賀城市				1			1	1
岩沼市	2		1			2	4	8
東松島市	7	2	9	2		1	9	17
亘理町	5		10			3	5	20
山元町	3		4	2		2	4	5
七ヶ浜町	5	4	5			1	4	16
利府町			1				1	4
女川町	21	1	15	1		1	9	18
南三陸町	26	1	8	2	5	2	20	33
合計	186	24	81	9	32	24	105	221

※1 その他(事業数)の内訳

仙台市 2事業(太陽光発電事業, 移転再建事業)

石巻市 5事業(太陽光発電事業, 市街地再開発事業, 都市公園事業, 津波復興拠点整備事業(注), 消防署復旧事業)

気仙沼市 4事業(高等学校改築事業, 漁業集落防災機能強化事業, 魚市場整備事業, 農山漁村地域復興基盤総合整備事業)

名取市 1事業(高等学校改築事業)

岩沼市 2事業(太陽光発電事業, 農業関連施設事業)

東松島市 1事業(中学校災害復旧用地造成事業)

亘理町 3事業(農業関連施設事業, 都市高速鉄道事業, 太陽光発電事業)

山元町 2事業(都市高速鉄道事業, 移転再建住宅地整備事業)

七ヶ浜町 1事業(地区避難所整備事業)

女川町 1事業(漁業集落防災機能強化事業)

南三陸町 2事業(農山漁村地域復興基盤総合整備事業, 災害復旧事業)

(注)「その他」の津波復興拠点整備事業は「効果促進事業」であるため、上表の津波復興拠点整備事業(基幹事業)とは区別して記載している。

6 宮城県に寄せられている主な支援の状況

(1) 災害ボランティア活動（平成27年1月31日現在）

市町村災害ボランティア（復興支援）センター活動状況

- ・ 設置数：7市5町12箇所 ※災害ボランティアを受け入れている社会福祉協議会数
- ・ 活動ボランティア数（延べ）：711,519人（H23/3/12～H27/1/31）

(2) 他都道府県等からの人的支援の状況（平成27年2月1日現在）

宮城県に対する人的支援	380人
市町村に対する人的支援	983人

(3) 義援金（平成27年1月31日現在）

266億16万6千円（198,063件）

（内訳）

国内：263億4,153万8千円（197,852件）

海外：2億5,862万8千円（211件）

（参考）中央及び県受付分における市町村配分額：2,100億7,925万円
市町村における支給額：2,084億6,769万円

【支給率99.2%】

(4) 寄附金（平成27年1月31日現在）

339億1,874万1千円（12,481件）

（内訳）

国内：175億9,429万6千円（12,415件）

海外：163億2,444万5千円（66件）

(5) 東日本大震災みやぎ子ども育英募金（平成27年1月31日現在）

82億2,901万9千円（11,416件）

（内訳）

国内：82億958万4千円（11,344件）

海外：1,943万5千円（72件）

（参考）給付状況

給付実人数：1,019人

支給金額：973,040,000円

震災孤児数：136人（平成27年1月31日現在）

震災遺児数：923人（平成27年1月31日現在）

先月分との比較

ページ	タイトル	項目名	先月分（平成27年2月11日）		今月分（平成27年3月11日）		先月から進捗したポイント数
			復旧等の内容	復旧率等	復旧等の内容	復旧率等	
9	4-1-①	道路施設（県管理分の通行規制）	全面通行止解除済箇所数：137箇所	100%	同左	同左	-
9	4-1-①	鉄道（県内在来線）	運行再開延長：約371.7km	約81%	同左	同左	-
10	4-1-②	コンテナ貨物取扱量（仙台港区）	H26/8～H26/10のコンテナ貨物取扱量：52,978TEU	約100%	H26/9～H26/11のコンテナ貨物取扱量：55,094TEU	約101%	※1
10	4-1-②	仙台空港利用者数	国際線利用者数：43,212人 (H26/10～H26/12)	約63%	国際線利用者数：44,293人 (H26/11～H27/1)	約68%	※1
			国内線利用者数：811,845人 (H26/10～H26/12)	約131%	国内線利用者数：730,670人 (H26/11～H27/1)	約132%	※1
11	4-2-①	災害公営住宅（事業着手戸数）	事業着手戸数：13,487戸 工事完了戸数：2,692戸	約87% 約15%	事業着手戸数：13,603戸 工事完了戸数：2,958戸	約88% 約19%	+1 +4
12	4-2-②	防災集団移転促進事業	造成工事着手等各地区数：195地区	約100%	同左	同左	-
			住宅等建築工事可能各地区数：54地区	約28%	約29%	約29%	+1
12	4-2-②	土地区画整理事業	事業認可各地区数：28地区	約82%	事業認可各地区数：29地区	約85%	+3
			工事着工各地区数：25地区	約74%	工事着工各地区数：26地区	約77%	+3
12	4-2-②	津波復興拠点整備事業	事業認可各地区数：11地区	約92%	同左	同左	-
			工事着工各地区数：8地区	約67%	同左	同左	-
13	4-2-③	災害廃棄物（処理・処分量）	処理・処分量：約1,160万トン（災害廃棄物の推計量：約1,160万トン）	100%	同左	同左	-
14	4-3-①	医療施設（病院・有床診療所）	再開した施設数：107施設	約99%	同左	同左	-
14	4-3-①	高齢者福祉施設（入所施設）	再開した施設数：196施設	約99%	同左	同左	-
14	4-3-①	障害者福祉施設	再開した施設数：137施設	約99%	同左	同左	-
14	4-3-①	保育所（へき地保育所含む）	再開した施設数：126施設	約93%	同左	同左	-
16	4-4-①	被災工商業者の営業状況	営業継続会員数：9,837会員	約86%	同左	同左	-
			うち商工会分：6,055会員	約84%	うち商工会分：6,058会員	同左	同左
17	4-4-②	観光客入込数	観光客入込数：5,569万人	約91%	同左	同左	-
20	4-5-①	農地（除塩含む）	着手面積：約11,950ha	約92%	着手面積：約12,067ha	約93%	+1
			完成面積：約10,619ha	約82%	完成面積：約10,640ha	同左	-
20	4-5-①	農業用施設（排水機場）	着手箇所数：44箇所 完成箇所数：37箇所	約94% 約79%	同左 同左	同左 同左	- -

ページ	タイトル	項目名	先月分（平成27年2月11日）		今月分（平成27年3月11日）		先月から進捗したポイント数
			復旧等の内容	復旧率等	復旧等の内容	復旧率等	
20	4-5-①	水稲（津波被害市町作付面積）	H26年産水稲作付面積：17,013ha	約87%	同左	同左	-
20	4-5-①	園芸（園芸用ガラス室等復旧面積）	復旧面積：162.7ha	約91%	同左	同左	-
20	4-5-①	畜舎・畜産関連施設（堆肥センター等）	復旧済施設数：184施設	約97%	同左	同左	-
21	4-5-②	治山施設（山地・海岸）	着手箇所数：11箇所 完成箇所数：7箇所	55% 35%	同左 同左	同左 同左	- -
			林道施設	着手箇所数：61箇所 完成箇所数：61箇所	約98% 約98%	同左 同左	同左 同左
21	4-5-②	木材加工工場の製品出荷額	H25年間製品出荷額：約41億円	約149%	同左	同左	-
21	4-5-②	漁港（復旧工事）	着手箇所数：1,162箇所 完成箇所数：382箇所	約81% 約27%	着手箇所数：1,172箇所 完成箇所数：394箇所	同左 同左	- -
			漁船	稼働隻数：約8,300隻	約92%	同左	同左
21	4-5-②	主要魚市場の水揚状況	H25の水揚金額：約530億円	約88%	同左	同左	-
22	4-6	道路・橋梁施設（復旧工事）	着手箇所数：1,512箇所 完成箇所数：1,423箇所	約98% 約92%	同左 完成箇所数：1,424箇所	同左 同左	- -
			河川施設（復旧工事）	着手箇所数：266箇所 完成箇所数：213箇所	約97% 約78%	着手箇所数：269箇所 完成箇所数：214箇所	約98% 同左
22	4-6	海岸保全施設（復旧工事）	着手箇所数：69箇所 完成箇所数：6箇所	約93% 約8%	同左 同左	同左 同左	- -
			砂防・地滑・急傾斜施設（復旧工事）	着手箇所数：8箇所 完成箇所数：8箇所	100% 100%	同左 同左	同左 同左
22	4-6	下水道施設（復旧工事）	着手箇所数：121箇所 完成箇所数：121箇所	100% 100%	同左 同左	同左 同左	- -
22	4-6	港湾施設（復旧工事）	着手箇所数：214箇所 完成箇所数：112箇所	約73% 約38%	着手箇所数：226箇所 同左	約77% 同左	+4 同左
23	4-7-①	県立学校施設（復旧工事）	復旧施設数：86校	約95%	同左	同左	-
23	4-7-①	県立社会教育施設・県立社会体育施設（復旧工事）	復旧施設数：14施設	約88%	同左	同左	-
			私立学校施設（復旧工事）	復旧施設数：157施設	約96%	同左	約97%

※1 震災前（平成22年度）の同3か月値と比較しているため、先月分との比較は行っていない。

※2 数値の精査による修正のため、先月分との比較は行っていない。